

## 第4回大分県道州制研究会の概要

### ◆講演「市町村における現状と課題、その解決方策、道州制の夢・課題」等

講師 中津市長 新貝正勝 氏

#### ●中津市の現状について

- 中津市は平成17年3月に下毛郡四町村の山国町、耶馬溪町、本耶馬溪町、三光村と合併
- 人口は68,134人、から約18,000人増の86,180人
- 面積は約56km<sup>2</sup>から、9倍の約491km<sup>2</sup>
- 山林面積は3%から、合併により77.5%

#### ●合併による効果の事例

- 大干ばつが耶馬溪、山国の中山間地を中心に発生し、市全体で対応した事例
- 大豪雨による耶馬溪地域を中心とした大災害発生の対応事例

#### ●県境の現状

- 中津市は大分県と福岡県との県境に位置（旧市部では山国川が境、山地は山が境界）
- 県境を挟んだ生活圏
  - ・福岡県側の上毛町、吉富町、豊前市、築上町（1市3町）は生活圏がほぼ同じ
  - ・中津市は生活圏の中心
- 県境を挟んだ高等学校
  - ・中津市内の高校に福岡県側からの入学にも枠があり、県境の壁が存在、柔軟な対応を要望

#### ●県境を挟んで生活圏が同じである歴史的経緯

- 黒田時代、細川時代、小笠原時代、奥平時代等の藩領の紹介
  - ・中津市と福岡県の一部は同じ藩領
- 豊前との関係、この地域の一体性は、江戸時代に形成

#### ●県境地域が一体的である事例

- 局番
  - ・宇佐は0978、中津市、吉富町、上毛町、豊前市は0979で同じ局番
- 法務局の行政区域
  - ・法務局の法務上の行政も一緒に統括
- 体育大会等の一体的開催
  - ・高等学校、中学校、小学校の柔道の大会、剣道の大会など
- 防災訓練、救急体制

- ・連携して実施

○中津市の水は、豊前市や行橋市等の京築地域や北九州市迄給水

### ●県境の課題

○治安・犯罪

- ・犯罪発生率は大分県下でワースト1
- ・福岡県の業者による、ホテルの幼虫のえさとなるカワニナの乱獲

○医療

- ・国による新医師臨床研修制度による医師不足の発生
- ・産科の閉鎖
- ・地域医療の確保の必要性
- ・医療の集約化により中津市民病院（福岡県側の利用者も多い）がなくなった場合に、県境地域の医療の崩壊の危機、各県ごとの県割り行政の弊害

○消防の広域化

- ・広域消防は大分県の方で大きく一つに合併していこうという方向
- ・現状からは、福岡県側との連携崩壊の危機
- ・緊急対応が困難

### ●道州制の夢・課題

○道州制でバラ色の世界が出現するという前提での議論や、道州制に反対したら指弾を受けそうな雰囲気、空気が出来つつある事への危機

○今の議論は、道州制による良いことばかりが書かれてあるが、そういう次元の問題ではない。

○平成の大合併によって市町村は3,232が1,820に。

○更に進めて700という議論は、実情を知らない暴論では。

○公の施設、公の首長は大きな影響があることから、道州制についても、もっと議論が必要

○EUも時間をかけてはじめて実現

○道州制についても、県を一気に廃止してしまうということではなくて、県の連合体のよ  
うなものを作っていくようなことはどうか。

○時間をかけて地域のことを考えて、地域からの発想でやるような議論が望ましい。

○財源なき分権は意味がない。

## ◆道州制に移行した場合の県民にとってのメリット・デメリット等について

### 【環境分野】

#### ●地域における環境の問題

- 住民生活の中で一番問題になっているのは、毎日の一般廃棄物をはじめ、産業廃棄物などの地域環境の保全、地域環境問題である。特に産業廃棄物の処理については、北部九州、大分県を中心に産業が進んでいけば、大きなウエイトを占める。

#### ●都道府県制度の現状

- 産業廃棄物の処理は、県外産の産廃の受入というものが大きな問題となっている。県内だけでは賅いきれない処理施設の能力があり、広域的な観点から、産業廃棄物の適正処理、処分場の適正配置を考えていく必要がある。各県の対応には、施設の残量容量など限界があると考えられる。

#### ●役割分担

- 産業廃棄物の処理については、県域を越えて処理をしなければならないという広域性の面と、地域住民の理解と協力が大事であるという地域性の面がある。こういう両面があるので、よほど上手く考えないと克服できない課題になってくるのではないかと。
- 自分の所の市町村、地域で排出されたごみについては、地域の住民も受忍するという意識が非常に強い。産廃は都道府県、一般廃棄物は市町村という役割分担を見直して、道州制になったときにどういう役割分担をすることが良いのかということ、道州制の制度設計にあたって国に対しても申し上げることが必要と考える。
- 色々な分野があるので、環境分野のようなものは、大きなまとまりになった方が、例えば防災、地球温暖化のことなどは道州制になった方が良いが、全体を通してみるときめ細かな部分が欠ける。

### 【教育分野】

#### ●都道府県制度の現状

- 学校がすぐ近くにあるのに隣の県だからその人は7%ぐらいしか受け入れることができないということは、県の県境があるために、規制があつて、住民の暮らしがより良くなれないという問題の代表である。

#### ●中央集権体制、東京集中の問題

- 教育の話は、小学校も中学校も全部、校舎は南向き、グラウンドと体育館とプールなどの設備が必要ということまで、基準で決まっている。今の時代、体育館を造らない学校があつてもいいのではないかと、そういうことは地方に任せたらどうかということである。学習指導要領も、何を教えるかは、特に義務教育は中央で決めないといけないという

意見もあるが、全国一律ではなくて、地方にも少し決める余地を残してくれといった意見もあった。

### ●役割分担

- 学習指導要領を九州の中で定めて第2外国語に韓国語や中国語を導入することについては、現在の大学入試は大学入試センターで問題がどのように出題されるかが大きなポイントとなる。高校現場や中学校など、全て学力向上というものは大学入試センターを見越してのものであり、九州独自の教育課程が全国レベルの大学入試センターとどのように結びつくかという調整をしておかないと、各学校現場は非常に混乱することになる。

### ●広域化、一極集中への不安

- 福岡が州都という仮定で言うと、現在、APUの優秀な生徒が県内にかなり就職している。道州制になれば、優秀な生徒、特に留学生などが福岡の企業に行ってしまうという心配がある。東京一極集中で、東京の私立大学の地位がかなり向上し、あおりを受けて地方の国立大学のランクが下がったということがある。福岡一極集中になると、福岡市にある私立大学のランクが上がり、相対的に大分大学のランクが下がる、また、九大は道州職員などのエリート養成機関として、道州が力を入れるという心配がある。
- 道州制になって、別府にAPUのようなものができるかということ、オール九州の中で議論をされるとそこまでは行かないかもしれない。バックアップするのも九州府ということになると、別府市にあれだけのものできてくるということは、難しくなるかもしれない。
- 教育の問題でも、本来の学校教育という柱がどこかに置き去られて、経済が中心になっている気がする。アジアと仲良くなるために韓国語を学ばせる、ITが必要だから工業系の大学に行くというように、子どもの意向とは別に、経済が中心になるから大学や高校をそっちに作るという話は、ちょっと乱暴な気がしてならない。  
道州制の論議の中で経済中心に組み立てているのではないかと思われる。

### ●社会インフラの整備

- 教育の問題というのは、各県に医学部を含めて学部があるが、これが地方にある方が良いのか、それとも一つの所にまとまって全体を供給できるような制度を作る方が良いのかということがある。一か所で全体を供給する制度はその地域の中でも都会に行くということがでてくるし、地方にあるとコストが高くなり経営が難しくなる。この辺の調和をどうするのかというところが、教育としては一番大事な根幹になる。

### ●規制緩和による解決方策

- 高等学校の問題にしても、普通校には県境においての入学枠の制限があるが、商業高校、工業高校には全く制限がない。そういうことが可能なので、あえてそのために九州府を作らなければならないということにならない。校舎を南向きに造らなければならない

いという問題も、九州府を作らなくても規制を緩和すれば解決できる問題である。

#### 【芸術・文化分野】

##### ●広域化、一極集中への不安

- 例えば、福岡が中心になった場合に、福岡の情報が十分に届きやすくなり、大分県民は、福岡に歌舞伎から文化的な演劇から、美術館、コンサートまで全部福岡に行ってしまうことが予想される。また、大分で美術館が欲しくても福岡にあるから良いということになり、県立芸術会館が老朽化しても新しい美術館ができないということになる。

#### 【保健分野】

##### ●広域化、一極集中への不安

- 防災対応で、救急の場合のドクターヘリなど広域化が良い面もある。ただし、広域化するときに問題もある。ドクターヘリを呼んでも良い場合と地域によってはむしろ時間がかかる場合がある。地域の実情を知らないとその判断ができない。これは広域化の弊害として起こってくる。救急や医師など、地域でやっていくという視点が非常に重要である。

#### 【その他】

##### ●地域間格差の拡大

- シュミレーションでは、市民税や道州への税金によって地方ごとにやっていくことになる。そうなると、一極集中している東京とか大阪を抱えている所は良いが、東北の方などは財源をどうしていくのかと考えると、道州制になったらメリットもあるが、税収でそれぞれの地域で賄っていきけるのかということが不安である。

##### ●地方分権改革の着実な実行の必要性

- 今は国、都道府県、市町村で重複があり、非効率的ということで、分けをするということになっている。今の国と都道府県と市町村で重複している部分をなくすということが、先に来るべきではないかという気がする。その次に道州制があるという気がする。
- 与党も推進本部で、今ある市町村を何年か後には、700から1000にするとされており、道州制は、州に国の業務や都道府県の業務を移しながら、同時に都道府県の業務を市町村に下ろすと言っている。それを市町村がやれるのかという気がする。
- 本当に県をなくして良いのかは疑問である。県があって不便なのは、県という境があるために規制があるため、規制を緩和して住民が暮らしやすいようにしていく仕組みを作れば、道路予算などの権限を国から九州に移譲し、九州各県での話し合いでこういう道路やダムを作ろうという形になるのであれば、九州の県を全て廃止する必要はない。
- 今、行政の無駄が色々言われている中で、少し整理すればできるものも含めて、道州制というものが表に出すぎている。しかし、広域の視点からの行政もあっても良い。あ

る部分はまだ大きく、ある部分はまだ細かい単位で、整理する必要がある。

- 今は、中央省庁の改革というものがまずあって、その後に支流である地方の整理をするのが本当である。今、道州制を研究することは結構だが、導入することは反対である。

#### 【道州制議論への意見、本研究会の進め方への意見】

- 大学生は、道州制や現在の都道府県、市町村制度に非常に興味を持っており、外国人留学生も非常に日本の行政システムに関心がある。21世紀を担う学生と道州制の具体的な姿がどうなるのか議論をする必要があるし、この研究会も県内の学生の意見も聞く機会を作ってはどうか。
- 九州はどうだという論議ではなく大分にとってどうだという主張をこの研究会で議論して、それを九州がそれぞれ持ち寄って議論しない限り、話は前に進まない。

#### 【州都】

- 道州制については、州都がどこに行くかでメリット・デメリットが大きく変わるという前提条件があるので、その条件をクリアにしないままに議論が先に進むはずがない。
- 州都の問題は非常に大事だが、前回の研究会で知事からご発言があった、県庁所在地以外に置くということを仮定し、その仮定の下で議論を進めたい。

#### ◆知事発言要旨

- この道州制の問題については、今度こそ、国からの押しつけではなくて、市民ベース、住民ベースからこの議論を積み上げていくということが大事なのではないかと考える。
- 州都をどこに置くかということは非常に大事な議論であり、この道州制の前提とも考えられるが、道州制の問題はそこだけの問題でもない。それと合わせて道州制についての議論を色々しておくことが必要である。
- この研究会は道州制へ向かうための研究会ではなくて、道州制の議論が盛んになったので、我々はどう対処したら良いか、メリットもあればデメリットもある、デメリットを解消するための準備もある、準備をしてもどうにもならない問題もある、ということ色々議論をしておくことが住民のためになると考えられるので、今後も、その方向で議論を進めていきたい。
- 今日は、冒頭から大変活発な、貴重なご意見を頂いたが、次回以降も同じような激論にならざるを得ないと思っている。そこを上手く整理するのがこの研究会であり、貴重な意見が行き交うことになると思うが、引き続きご協力をお願いしたい。